

島根労働局発表

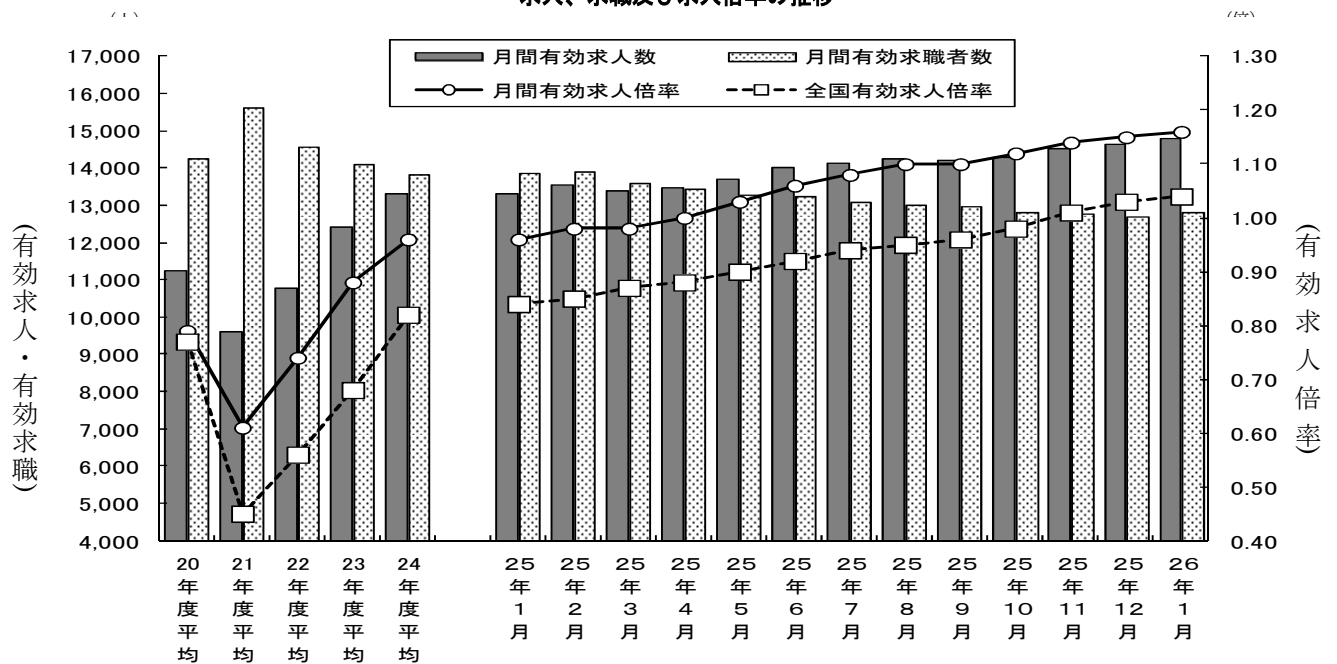
平成26年2月28日

担当 職業安定部長 芦谷 初広
課長補佐 山田 誠
労働市場情報官 西尾 昌生
TEL 0852-20-7016

島根の雇用情勢（平成26年1月分）について

- 平成26年1月の季節による変動要因を除いて計算した有効求人倍率（季節調整値）は、1.16倍で、前月より0.01ポイント上回りました。
- 季節による変動要因を除いて計算した有効求人数（季節調整値）は14,804人で、前月比1.1%（157人）増加し、有効求職者数（同）は12,814人で前月比0.9%（113人）増加しました。
- 島根の雇用情勢は、緩やかに改善している。

求人、求職及び求人倍率の推移



項目 \ 年度、月	20年度平均	21年度平均	22年度平均	23年度平均	24年度平均	25年1月	25年2月	25年3月	25年4月
月間有効求人数	11,246	9,588	10,773	12,410	13,295	13,292	13,543	13,376	13,462
月間有効求職者数	14,246	15,601	14,573	14,102	13,821	13,841	13,881	13,605	13,433
月間有効求人倍率	0.79	0.61	0.74	0.88	0.96	0.96	0.98	0.98	1.00
全国有効求人倍率	0.77	0.45	0.56	0.68	0.82	0.84	0.85	0.87	0.88
項目 \ 月	25年5月	25年6月	25年7月	25年8月	25年9月	25年10月	25年11月	25年12月	26年1月
月間有効求人数	13,717	14,030	14,115	14,265	14,223	14,286	14,523	14,647	14,804
月間有効求職者数	13,286	13,223	13,072	13,015	12,942	12,786	12,758	12,701	12,814
月間有効求人倍率	1.01	1.06	1.09	1.10	1.10	1.12	1.14	1.15	1.16
全国有効求人倍率	0.90	0.92	0.94	0.95	0.96	0.98	1.01	1.03	1.04

(注) ・ 月間有効求人数、月間有効求職者数は、新規学卒を除き、パートタイムを含む。
 ・ 月別の数値は季節調整値である。なお、季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。
 ・ 各月の月間有効求人数、月間有効求職者数、月間有効求人倍率は、新季節指数に基づき遡って修正されているため、平成25年1月から平成25年12月号の同数値とは差異がある。

<参考1> 月間有効求人数・月間有効求職者数（原数値）の推移

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
月間有効求人数	平成24年1月～平成25年1月	12,976	13,387	14,298	13,395	13,779	12,150	12,247	12,939	13,655	13,961	13,272	12,628	13,265
	平成25年1月～平成26年1月	13,265	14,076	14,177	13,515	13,392	13,126	13,417	13,993	14,698	15,162	14,527	14,013	14,768
月間有効求職者数	平成24年1月～平成25年1月	12,776	13,524	14,744	15,299	15,304	14,488	13,906	13,587	13,628	13,913	13,144	12,179	12,708
	平成25年1月～平成26年1月	12,708	13,462	14,239	14,895	14,571	13,845	13,269	12,794	12,806	12,809	12,025	11,221	11,794
月間求人倍率	平成25年1月～平成26年1月	1.04	1.05	1.00	0.91	0.92	0.95	1.01	1.09	1.15	1.18	1.21	1.25	1.25

<参考2> 地域別有効求人倍率(原数値)

地域別 (前年同月)	県東部 1.25 (1.07)				隠岐の島 0.77 (0.76)	県央 1.28 (0.95)	県西部 1.30 (1.02)		
安定所別	松江	安来	出雲	雲南	隠岐の島	石見大田	川本	浜田	益田
求人倍率	1.48	1.11	1.09	0.78	0.77	1.24	1.38	1.24	1.36
(前年同月)	(1.21)	(0.93)	(1.02)	(0.66)	(0.76)	(0.84)	(1.21)	(1.11)	(0.90)
うち正社員	0.88	0.59	0.65	0.49	0.47	0.78	0.95	0.86	0.84
(前年同月)	(0.63)	(0.41)	(0.62)	(0.40)	(0.42)	(0.53)	(0.79)	(0.74)	(0.56)

1 求人の動向

(1) 新規求人の動向

新規求人（原数値、以下同じ。）の全数は、6,206人で、前年同月と比較し15.2%増加、前月と比較し23.5%増加した。

新規求人（原数値、全数）の動向

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
24年1月～25年1月	5,437	5,093	6,343	5,003	4,989	4,819	5,017	5,422	5,570	5,405	5,082	4,685	5,389
25年1月～26年1月	5,389	5,723	5,618	5,208	5,193	5,099	5,445	5,607	5,792	5,762	5,296	5,026	6,206
対前年同月比	▲0.9	12.4	▲11.4	4.1	4.1	5.8	8.5	3.4	4.0	6.6	4.2	7.3	15.2

(2)産業別新規求人状況

新規求人を産業別に前年同月と比較すると、「P医療、福祉」(4.8%増)、「I卸売業、小売業」(12.1%増)、「Rサービス業」(47.4%増)、「D建設業」(18.2%増)、「E製造業」(47.4%増)などで増加した一方、「M宿泊、飲食サービス業」、「J金融、保険業」などで減少した。

産業別新規求人状況(1月)

産 業		一 般	パート	合計	対前年 同月比
産 業 別	A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	58	12	70	42.9
	C 鉱業 (05)	10	0	10	42.9
	D 建設業 (06~08)	475	26	501	18.2
	E 製造業 (09~32)	301	178	479	47.4
	09 食料品製造業	77	78	155	49.0
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	6	11	17	54.5
	11 繊維工業	14	24	38	2.7
	12 木材・木製品製造業	17	7	24	60.0
	13 家具・装備品製造業	4	2	6	20.0
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	21	5	26	136.4
	15 印刷・同関連業	11	0	11	83.3
	16 化学工業	9	10	19	△ 5.0
	17 石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	△ 100.0
	18 プラスチック製品製造業	29	8	37	270.0
	19 ゴム製品製造業	3	3	6	△ 14.3
	21 窯業・土石製品製造業	16	5	21	250.0
	22 鉄鋼業	5	0	5	150.0
	23 非鉄金属製造業	0	0	0	-
	24 金属製品製造業	12	1	13	333.3
	25 はん用機械器具製造業	7	0	7	△ 30.0
	26 生産用機械器具製造業	19	1	20	5.3
	27 業務用機械器具製造業	3	1	4	0.0
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	10	14	24	200.0
	29 電気機械器具製造業	4	1	5	△ 70.6
	30 情報通信機械器具製造業	5	3	8	△ 27.3
	31 輸送用機械器具製造業	26	4	30	76.5
	20・32 その他の製造業	3	0	3	-
	F 電気給・ガス水道業 (33~36)	0	0	0	-
	G 情報通信業 (37~41)	144	73	217	95.5
	H 運輸業, 郵便業 (42~49)	191	119	310	20.6
	I 卸売業, 小売業 (50~61)	448	669	1,117	12.1
J 金融業, 保険業 (62~67)	22	4	26	△ 49.0	
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	37	23	60	53.8	
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	69	62	131	22.4	
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	153	312	465	△ 23.1	
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	180	82	262	8.7	
O 教育, 学習支援業 (81・82)	58	97	155	24.0	
P 医療, 福祉 (83~85)	762	420	1,182	4.8	
Q 複合サービス事業 (86・87)	49	10	59	40.5	
R サービス業 (88~96)	398	289	687	47.4	
91 職業紹介・労働者派遣業	142	13	155	31.4	
92 その他の事業サービス業	188	260	448	66.5	
S 公務, その他 (97~99)	88	387	475	14.2	
合 計		3,443	2,763	6,206	15.2

(3) 正社員の求人動向

全体の新規求人 6,206 人のうち、正社員の新規求人は 2,197 人で、正社員の全数に占める割合は 35.4%となった。

正社員の有効求人倍率は 0.76 倍となり、前年同月と比較すると 0.16 ポイント上回った。

正社員の有効求人倍率等の状況

		新規求人数	正社員	全体の新規求人	常用フルタイム	正社員	正社員	全体の有効
		全	新規求人数	に占める割合	有効求職者数	有効求人数	有効求人倍率	求人倍率
		(人)	(人)	(%)	(人)	(人)	(倍)	(倍)
25年	1月	5,389	1,909	35.4	8,486	5,102	0.60	0.96
	2月	5,723	2,064	36.1	9,043	5,336	0.59	0.98
	3月	5,618	2,016	35.9	9,522	5,289	0.56	0.98
	4月	5,208	1,865	35.8	9,741	5,153	0.53	1.00
	5月	5,193	2,022	38.9	9,531	5,210	0.55	1.03
	6月	5,099	1,921	37.7	8,962	5,090	0.57	1.06
	7月	5,445	1,910	35.1	8,690	5,189	0.60	1.08
	8月	5,607	2,099	37.4	8,405	5,295	0.63	1.10
	9月	5,792	2,152	37.2	8,365	5,472	0.65	1.10
	10月	5,762	1,981	34.4	8,364	5,581	0.67	1.12
	11月	5,296	2,186	41.3	7,781	5,626	0.72	1.14
	12月	5,026	1,937	38.5	7,257	5,486	0.76	1.15
26年	1月	6,206	2,197	35.4	7,595	5,798	0.76	1.16

(注)1.正社員は、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等以外の者である。

2.正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数。

なお、常用フルタイム有効求職者数には、フルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員求人倍率より低い値となる。

3.全体の有効求人倍率は季節調整値。その他は全て原数値。

2 求職の動向

(1) 新規求職者の動向

新規求職者の全数は 3,551 人となり、前年同月と比較すると 4.8%減少、前月と比較し 53.8%増加した。

新規求職者数（原数値、全数）の動向

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
24年1月～ 25年1月	3,911	3,745	4,109	4,698	3,682	3,106	3,014	3,175	3,407	3,570	2,790	2,371	3,732
25年1月～ 26年1月	3,732	3,519	3,517	4,585	3,453	2,893	3,060	2,904	3,095	3,240	2,518	2,309	3,551
対前年同月比	▲ 4.6	▲ 6.0	▲ 14.4	▲ 2.4	▲ 6.2	▲ 6.9	1.5	▲ 8.5	▲ 9.2	▲ 9.2	▲ 9.7	▲ 2.6	▲ 4.8

(2) 態様別新規求職者数の動向

新規常用求職者（パート含む）は、前年同月と比較し 4.1%減少した。態様別では、在職者が同 3.2%増加し、離職者が同 6.5%、離職者のうち事業主都合離職者は同 14.1%、無業者が同 12.2%それぞれ減少した。

態様別新規常用求職者数（パートを含む）

項目	25年												26年
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
新規求職者	3,635	3,476	3,480	4,524	3,420	2,866	3,021	2,872	3,074	3,220	2,473	2,223	3,486
対前年同月比	▲ 4.2	▲ 6.2	▲ 13.9	▲ 1.9	▲ 5.3	▲ 6.4	2.1	▲ 8.2	▲ 8.8	▲ 8.9	▲ 10.2	▲ 2.2	▲ 4.1
在職者	1,156	1,325	1,117	797	824	805	820	855	913	862	704	709	1,193
対前年同月比	12.9	10.7	▲ 8.3	0.4	0.6	6.6	3.4	2.3	▲ 0.9	▲ 7.4	▲ 9.7	2.3	3.2
離職者	2,046	1,699	1,814	3,088	2,127	1,674	1,885	1,687	1,756	1,971	1,453	1,273	1,913
対前年同月比	▲ 6.4	▲ 13.7	▲ 15.8	▲ 4.1	▲ 4.7	▲ 10.0	7.4	▲ 10.3	▲ 12.2	▲ 9.0	▲ 11.3	▲ 5.0	▲ 6.5
事業主都合	583	429	505	1,097	581	415	476	393	387	502	320	341	501
対前年同月比	▲ 4.7	▲ 23.0	▲ 18.2	▲ 15.7	▲ 2.4	▲ 19.4	▲ 3.1	▲ 25.4	▲ 38.3	▲ 19.0	▲ 21.2	▲ 16.8	▲ 14.1
自己都合	1,305	1,150	1,183	1,715	1,390	1,154	1,282	1,199	1,247	1,353	1,057	851	1,290
対前年同月比	▲ 7.9	▲ 7.4	▲ 13.7	4.6	▲ 5.1	▲ 4.9	10.9	▲ 2.8	0.3	▲ 2.7	▲ 5.2	1.7	▲ 1.1
自営	59	54	57	66	60	40	55	37	56	39	28	38	45
対前年同月比	▲ 7.8	▲ 36.5	▲ 17.4	34.7	▲ 21.1	▲ 27.3	17.0	▲ 24.5	1.8	▲ 32.8	▲ 50.0	2.7	▲ 23.7
無業者	433	452	549	639	469	387	316	330	405	387	316	241	380
対前年同月比	▲ 26.2	▲ 16.5	▲ 17.9	7.2	▲ 16.4	▲ 13.4	▲ 22.9	▲ 20.3	▲ 9.8	▲ 11.4	▲ 5.7	0.4	▲ 12.2

3 就職の状況

就職件数は1,157件で、前年同月と比較すると0.7%減少した。

就職率は32.6%で、同1.4ポイント上回った。

就職の状況

		就職件数 (件)		就職率 就職率 (%)	
			対前年 同月比		対前年 同月比
24年	1月	1,207	0.8	30.9	▲ 1.4
	2月	1,425	1.7	38.1	1.8
	3月	1,945	▲ 8.6	47.3	▲ 0.9
	4月	1,547	▲ 7.6	32.9	0.1
	5月	1,616	16.6	43.9	6.5
	6月	1,516	▲ 4.6	48.8	4.5
	7月	1,405	0.4	46.6	1.0
	8月	1,427	1.5	44.9	4.1
	9月	1,484	▲ 4.4	43.6	▲ 0.8
	10月	1,676	1.4	46.9	0.2
	11月	1,366	▲ 6.4	49.0	▲ 0.4
	12月	1,094	▲ 11.3	46.1	▲ 6.2
25年	1月	1,165	▲ 3.5	31.2	0.3
	2月	1,293	▲ 9.3	36.7	▲ 1.4
	3月	1,806	▲ 7.1	51.4	4.1
	4月	1,562	1.0	34.1	1.2
	5月	1,561	▲ 3.4	45.2	1.3
	6月	1,442	▲ 4.9	49.8	1.0
	7月	1,452	3.3	47.5	0.9
	8月	1,194	▲ 16.3	41.1	▲ 3.8
	9月	1,501	1.1	48.5	4.9
	10月	1,558	▲ 7.0	48.1	1.2
	11月	1,230	▲ 10.0	48.8	▲ 0.2
	12月	1,114	1.8	48.2	2.1
26年	1月	1,157	▲ 0.7	32.6	1.4

(注) 就職率＝就職件数/新規求職申込件数

4 雇用調整助成金等休業等計画受理の状況

計画届受理件数は74件(休業73件、教育訓練1件)で、前年同月と比較し73.1%(▲201件)減少し、対象労働者数は1,411人で同69.9%(▲3,277人)減少した。

	23年度	24年度	25年												26年
			1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
計画受理件数	3,939	3,609	275	267	244	232	191	169	134	130	125	115	92	74	74
対前年同月比	▲ 12.0	▲ 8.4	▲ 5.5	▲ 5.0	▲ 21.0	▲ 33.7	▲ 42.8	▲ 49.1	▲ 58.3	▲ 56.4	▲ 59.7	▲ 60.8	▲ 69.8	▲ 73.6	▲ 73.1
対象労働者数	62,860	57,488	4,688	4,943	3,828	3,714	2,943	2,421	2,080	2,005	2,184	2,001	1,431	1,288	1,411
対前年同月比	▲ 10.9	▲ 8.5	8.1	▲ 35.5	▲ 30.3	▲ 36.6	▲ 41.8	▲ 51.4	▲ 54.5	▲ 58.0	▲ 55.3	▲ 56.9	▲ 69.1	▲ 72.2	▲ 69.9

※平成20年12月分からは中小企業緊急雇用安定助成金の受理件数を含む

(注1) 同じ事業所で休業と教育訓練を実施した場合、休業と教育訓練ごとにそれぞれ計画数1件としてカウントしている。

(注2) 各区分の下段の数値は前年同月比

5 人員整理の状況

人員整理実施事業所は、38 事業所となり前年同月と比較すると 28.3%(▲15 事業所)減少した。産業別で「卸売業,小売業」が 10 事業所と最も多く、次いで「建設業」が 6 事業所、「宿泊,飲食サービス業」が 5 事業所などとなった。

解雇者数は、78 人で、同 46.9% (▲69 人) 減少した。産業別では「卸売業,小売業」が 24 人と最も多く、次いで「製造業」が 17 人、「宿泊,飲食サービス業」が 8 人などとなった。

年度・月別 区分	23年度	24年度	25年												26年	25.4月~ 26.1月
			1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月		
事業所数	609	553	53	43	41	75	48	41	19	35	34	38	26	34	38	388
対前年同期比	4.3	▲9.2	12.8	13.2	▲8.9	2.7	17.1	▲8.9	▲58.7	0.0	▲26.1	▲22.4	▲42.2	▲5.6	▲28.3	▲17.3
解雇者数	1,245	1,375	147	85	98	127	85	74	69	69	88	128	59	128	78	905
対前年同期比	▲4.1	10.4	137.1	11.8	▲4.9	▲42.3	▲2.3	2.8	▲18.8	▲40.0	▲45.3	▲11.1	▲23.4	52.4	▲46.9	▲24.1

産業別状況

平成26年1月

	合計	農林漁業	鉱業	建設業	製造業	ガス・電気・水道・熱供給	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売・小売業	金融・保険・不動産・物品賃貸	学術研究・専門・サービス	宿泊業、飲食サービス	生活関連サービス、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス業	サービス業	公務、その他
事業所数	38	2	0	6	4	0	0	2	10	0	3	5	1	0	2	0	3	0
構成比	100.0	5.3	0.0	15.8	10.5	0.0	0.0	5.3	26.3	0.0	7.9	13.2	2.6	0.0	5.3	0.0	7.9	0.0
解雇者数	78	3	0	6	17	0	0	2	24	0	8	8	1	0	6	0	3	0
構成比	100.0	3.8	0.0	7.7	21.8	0.0	0.0	2.6	30.8	0.0	10.3	10.3	1.3	0.0	7.7	0.0	3.8	0.0

6 雇用保険の状況

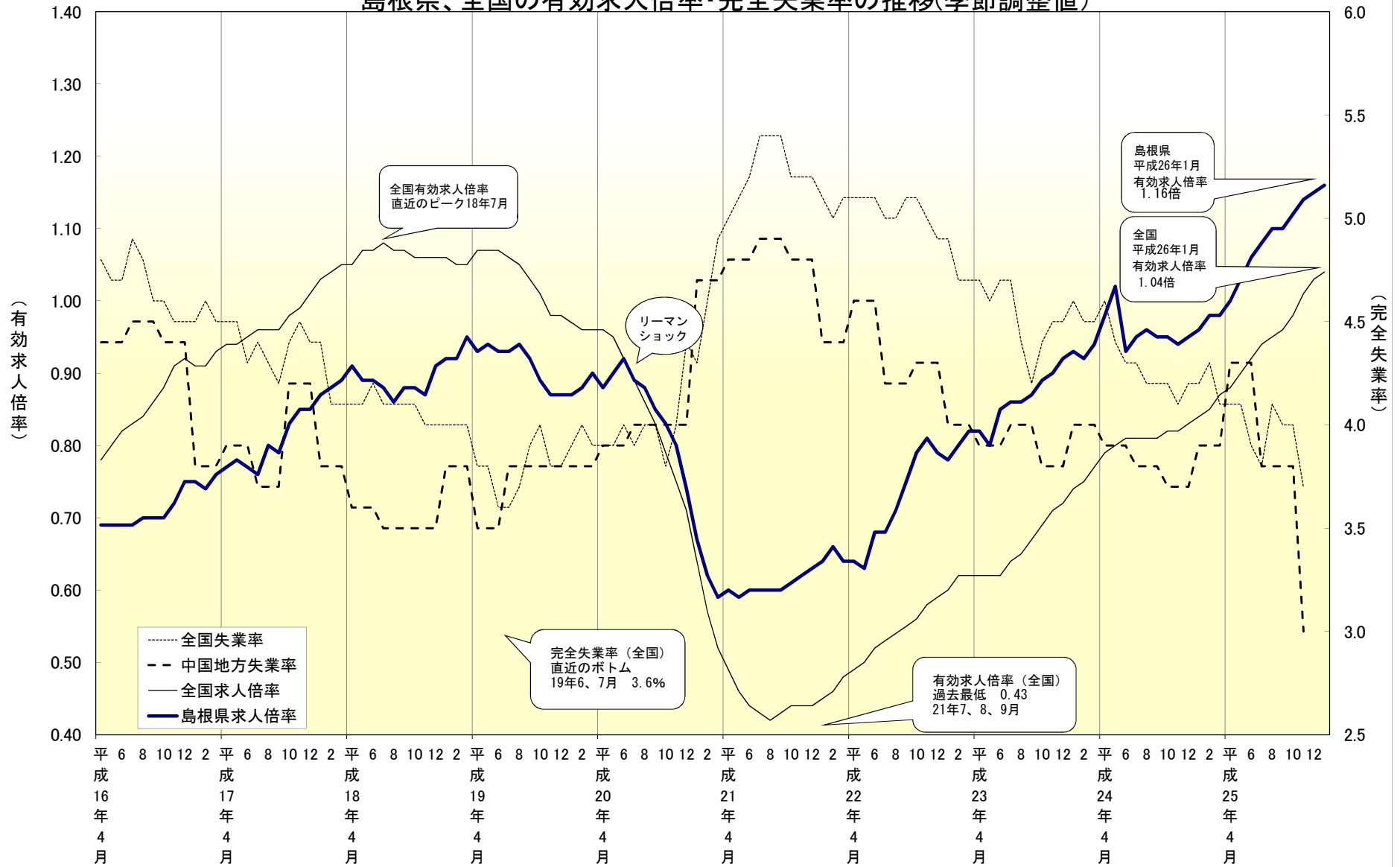
雇用保険受給資格決定件数は、823 件で前年同月と比較し 11.5% (▲107 件) 減少した。

雇用保険受給者実人員は、2,761 人で同 13.2% (▲419 人) 減少した。

雇用保険被保険者数は、197,593 人で同 0.4%(732 人)増加した。

	25年												26年
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
受給資格決定件数(件)	930	768	820	1,618	1,146	791	879	763	763	975	629	580	823
対前年同月比	3.3	5.9	▲7.0	▲20.3	6.3	▲9.1	8.7	▲16.8	▲15.8	▲9.6	▲19.4	▲6.0	▲11.5
受給者実人員(人)	3,180	3,031	3,013	3,220	3,456	3,373	3,608	3,376	3,211	3,115	2,780	2,690	2,761
対前年同月比	▲1.9	▲5.4	▲2.1	▲5.4	▲12.2	▲7.0	▲5.0	▲10.3	▲9.6	▲13.5	▲14.6	▲10.8	▲13.2
被保険者数(人)	196,861	196,845	196,514	196,934	198,370	198,623	198,710	198,424	198,674	198,204	198,126	198,157	197,593
対前年同月比	▲0.3	▲0.1	0.0	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.5	0.4	0.3	0.3	0.4

島根県、全国の有効求人倍率・完全失業率の推移(季節調整値)








平成26年1月雇用情勢天気図

島根労働局

雇用情勢総合判断

島根の雇用情勢は、緩やかに改善している。

(参考：10月「一部に厳しさが見られるものの、緩やかに改善している。」→11月、12月1月「緩やかに改善している。」)

総合判断	新規求人	新規求職	人員整理状況	雇用調整・休業等
				
有効求人倍率 1.16倍 前月より0.01 ポイント上昇	前年同月比 15.2%増加 10か月連続増加	前年同月比 4.8%減少 低い水準で推移	解雇者数78人 46.9%減少 低い水準で推移	休業対象者数 1,411人 12か月連続減少

雇用失業情勢現状判断の9類型



中国地方の動向

有効求人倍率【季節調整値】

○中国地方の有効求人倍率~0.02P 上昇し 1.17 倍

○全国~0.01P 上昇し 1.04 倍

中国地方	11月	12月	1月
島根県	1.15	1.15	1.16
鳥取県	0.97	0.94	0.97
岡山県	1.36	1.39	1.40
広島県	1.09	1.11	1.15
山口県	1.02	1.01	1.03
全国	1.00	1.03	1.04

参照：山陰の金融経済動向（日本銀行松江支店 2月3日発表）

山陰両県の景気は、緩やかに回復している。

景気判断		25年9月		25年10月		25年11月		25年12月		26年1月
日本銀行 松江支店	➡	緩やかに回復 している。	➡	緩やかに回復 している。	➡	緩やかに回復 している。	➡	緩やかに回復 している。	➡	緩やかに回復 している。

参照：月例経済報告（内閣府発表：2月19日報告）

景気は、緩やかに回復している。

先行きについては、輸出が持ち直しに向かい、各種政策の効果が下支えするなかで、家計所得や投資が増加し、景気の回復基調が続くことが期待される。

ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要及びその反動が見込まれる。

トピックス

労働市場分析レポート

新規求人の動向（平成25年計）

平成25年（1月～12月計）の新規求人は、65,158人で前年に比べ、3.6%（2,293人）4年連続で増加しました。リーマンショックにより平成21年は、49,138人まで低下し、徐々に増加してきており、平成21年に比べると、32.6%（16,020人）増加しています。

産業別に平成21年と比較すると、増加率が高い順に情報通信業 150.2%増加、次いで医療、福祉 50.5%増加、卸売業、小売業 40.2%増加、建設業 39.4%増加、宿泊業、飲食サービス業 31.6%増加などの順となっています。

島根県がIT関連の企業誘致を積極的に進めている結果、コールセンター、IT関連の求人が増加しており、また、高齢化を背景に、介護施設の増加等による求人の増加が顕著となっています。

一方、減少した産業は、金融業、保険業は、30.5%減少、農、林、漁業 19.3%減少、公務、その他 15.6%減少の3業種となっています。

求人の増加率の高い業種と、それぞれの業種のフルタイム求人とパート求人の比率が以下の表です。

【平成25年計（1月～12月分合計）産業別パート求人の比率】

情報通信業	35.8%【フルタイム型】
医療、福祉	34.0%【フルタイム型】
卸売業、小売業	64.0%【パート型】
建設業	5.5%【フルタイム型】

宿泊業, 飲食サービス業 72.1% 【パート型】

全産業平均 42.8%

求人が増加している業種でもフルタイム型の業種とパート型の業種が見られます。

フルタイム型の特徴は、どの業種においても、技能職種や資格の必要な職種が多く見られます。中でも建設業は、フルタイム求人の方が94.5%と群を抜いて高くなっています。物づくりの原点である建設業に魅力が感じられるよう、後継者の育成や技能者の養成などに極的に取り組むことが人手不足のなかでは重要となっています。